

デジタルリスキング推進事業について（R5新規事業）

1 事業の目的

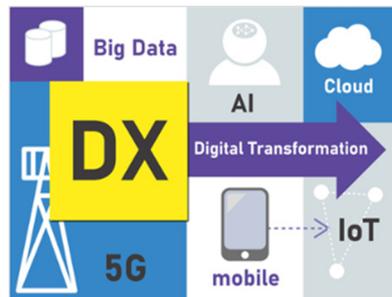
DXの推進により、企業の経営課題である生産性の向上、業務の効率化、働き方改革等を実現し、業績の向上やビジネスの創造や革新に繋げるために、その核となるデジタル人材の育成を図るとともに、労働者のキャリアアップの実現、新しい職業への移行等をすすめるもの。

国が示すデジタル社会における人材像

- デジタル社会においては、全ての国民が、役割に応じた相応のデジタル知識・能力を習得する必要がある
- 若年層は小中高の情報教育を通じて一定レベルの知識を習得する。現役のビジネスパーソンの学び直し（＝リスキング）が重要

リスキングの必要性

DXやSDGsによる社会変化



デジタル化で
新たな業務が
創出される

従業員が持っていたこれまでの
スキルが通用しなくなる



- ・費用・予算を確保できない
- ・デジタル人材やDX人材が不足している
- ・デジタルやDXに関して学ぶ機会・場所がない
- ・DXは必要、でも、何をやればいいのか？
- ・デジタル化推進・加速の足がかりを得たい



岩手県
デジタル
リスキング

新たなスキルを身につけさせること
で企業の持続的成長へ



- ・生産性や業務効率の向上
- ・人材不足の解消やコストの削減
- ・従業員満足度やキャリアの発展が可能

2 事業の状況

<当初予算の概要> 全体事業費 7,537千円（内訳：委託費7,462千円、旅費75千円）

(1) プログラムの概要

- DXスキルの習得（2種類（初級・中級）のコース設定）
- 企業におけるクラウドやアプリを利用した、業務効率化等の実践研修を行う
- アフターフォローにより、デジタルツールの利活用による業務改善の推進を図る
- 県内で働く方を対象に無料で実施

(2) 実施状況

	初級コース (DXの基本を学びたい方)	中級コース (業務に具体的に活用したい方)	事後 アンケート
習得できるスキル	業務効率があがるデジタルツールの利用方法	業務自動化ツールの利用方法、業務アプリの開発方法	<ul style="list-style-type: none"> ・自社がどのあたりのDXを狙うべきかを検討するバックデータになった、 ・業務フロー見直しに向けての目的設定が難しい、 ・企業での成功例などを詳しく知りたい、等
企業等が導入可能な業務改善例	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを業務に活用 ・クラウドを使った情報の一元管理 ・スケジュール管理(日報管理) ・データの自動集計・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXによる自社の課題解決 ・書類作成等の自動化や省力化 ・集計業務報告等手入力作業の自動化 	
実施時期	盛岡) アイーナ、マリオス、奥州) 奥州商工会議所江刺支所、Zホール		
実施日	盛岡) 7月、奥州) 10月	盛岡) 8月～9月、奥州) 11月～12月	
受講時間	12時間(8時間×1日、4時間×1日)	24時間(8時間×2日、4時間×2日)	
申込者、受講者 (定員各30名)	盛岡) 6名申込、6名受講(うちオンライン2名) 奥州) 12名申込、10名受講(うちオンライン3名)	盛岡) 8名申込、8名受講(うちオンライン2名) 奥州) 15名申込、9名受講(うちオンライン2名)	

(3) 追加開催

1月30日から2月27日かけて計5回オンデマンドライブにより、労働者のキャリアアップに資する講座等を追加開催する。
(ペーパーレス化・デジタル化推進スキルアップコース、データ可視化・分析スキルアップコースなど)

3 令和6年度計画

<当初予算の概要> 全体事業費 8,940千円 (R5比+1,403千円)

経営者向けセミナー：従業員スキルアップを誘導するため、デジタルマインドセットを行うセミナーを開催。

労働者向けセミナー：5つのセミナーテーマ(デジタルリーダーシップ養成、業務アプリの実践等)を用意し、対面とオンラインでそれぞれ開催する。

5テーマ(1回10時間)×10名×2回(対面、オンライン)＝100名受講を計画。

今後の県立職業能力開発施設のあり方について

資料 5

1 県立職業能力開発施設とは

職業能力開発促進法に基づき、労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができる施設（職業能力開発校、職業能力開発短期大学校）を設置して、当該施設の区分に応じ職業訓練を行うもの。

施設名	職業能力開発校	職業能力開発短期大学校
施設	千厩校、宮古校、二戸校の3校	矢巾校、水沢校の2校
訓練内容	普通職業訓練（右に規定する高度職業訓練以外の職業訓練をいう。）で長期間及び短期間の訓練課程を行う。	高度職業訓練（労働者に対し、職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識を習得させるための職業訓練をいう。以下同じ。）で長期間及び短期間の訓練課程（厚生労働省令で定める長期間の訓練課程を除く。）を行うもの。
新規学卒者訓練	・高卒者を対象とした1年又は2年課程。・産技短卒や在職者を対象とした応用短期課程。	
在職者訓練	・企業が必要とする人材の育成支援、個人の能力開発を支援する短期課程訓練〔訓練期間－2日間・12時間〕 ・産技短矢巾校、水沢校（水沢、大船渡）、宮古校、二戸校（久慈、二戸）	
離職者等の訓練（委託）	・公共職業安定所の訓練受講の指示等を受けた求職者に対して、早期再就職を支援するための訓練を民間職業訓練法人等に委託	

2 県立職業能力開発施設の状況

施設名	構成施設（建築年）	設置学科
産技短（本校）	本館棟（H8）、研究棟（H8）、体育館（H8）、寄宿舍（H8）	メカトロニクス技術科、電子技術科、建築科、産業デザイン科、情報技術科
産技短（水沢校）	管理棟（S63）、実験棟（S63）、体育館（H1）、寄宿舍（H1）	生産技術科、電子技術科、建築設備科
千厩校	管理棟（S40）、実習棟（S39）、体育館（S55）、寄宿舍（S40）	自動車システム科
宮古校	管理棟（S48）、実習棟（S48）、体育館（S53）、寄宿舍（S48）	自動車システム科、金型技術科
二戸校	管理棟（S58）、実習棟（S57）、体育館（S58）、寄宿舍（S58）	自動車システム科、建築科

3 県立職業能力開発施設再編整備計画策定に係る令和5年度の取り組み状況

職業能力開発施設あり方検討ワーキンググループを3回開催し、現状や課題の整理を行った。

職業能力開発施設再編整備計画策定準備委員会を1回開催し、社会情勢等の変化の対する課題等の整理を行った。

4 県立職業能力開発施設を取り巻く環境の変化

- (1) 全国的な人口減少・少子化に伴う高校卒業生の減少、大学進学率の上昇による入校生の減少
- (2) 県内のものづくり産業の集積や産業技術の高度化・多様化
- (3) 社会全体のDXの加速化による産業構造の変化とIT人材の育成
- (4) 県北地域の高等技術専門校の機能や体制を強化し、ものづくりなど岩手県の産業を担う人材の育成・確保

5 今後の対応について

産業技術短期大学校のみならず高等技術専門校を含めた県立職業能力開発施設のあり方について、県立職業能力開発施設再編整備計画を策定する中で企業や地元の意見等を伺いながら検討を進める。